

不況期における「底入れ」過程の考察

OKABE, Hiromi / 岡部, 洋實

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

231

(終了ページ / End Page)

259

(発行年 / Year)

2022-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025153>

不況期における「底入れ」過程の考察*

岡 部 洋 實

1. はじめに

シュピートホフ『景気理論』¹⁾によれば, 19世紀中葉のイギリスにおける景気循環の不況期間は, 1825年と1836年の恐慌後はどちらも6年間, 1847年と1857年の恐慌後はどちらも4年間, そして1867年の恐慌後は2年間であった。いずれの不況にも中間恐慌が発生したとされるが, 始まりを告げた恐慌から景気が回復したとされるまでに2年～6年を要した。

不況からの回復の概要は, 1847年恐慌に始まる不況を例にとると, 次の通りであった。

1847年夏の恐慌発生から翌年6月までに, マンチェスターの工場のおよそ3分の1が操業停止か操業短縮に追い込まれた。就業者もおよそ3分の1が失業し, その半分は完全失業状態に陥る。しかし, 同年8月に景気は急回復し, 工場の85%超が完全操業に復帰した。失業者は18%に, 完全失業者は11%にまで減少する。この回復に大きく貢献したのは, 恐慌後に急

* 本稿は, 経済理論学会第62回大会(2014年, 阪南大学)での報告(「不況論—原理論からみた回復の契機」)をもとにしている。報告から随分と時間が経ったが, この機会に, 論文とする予定のまま放置していた原稿を修正し, 公表することとした。機会を与えてくださった河村哲二先生, 『経済志林』編集担当の諸先生・編集者の方々, ならびに, 学会報告で有益なコメントをくださった中村泰治先生をはじめとする会員の方々に, 感謝申し上げる。

1) Spiethoff, A.; Krisen. Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 1925. (望月敬之訳『景気理論』三省堂, 1936年。)

増した東インドを含むアジア・アフリカ地域に向けられた輸出であり、その年末に滞貨は一掃された。これに拍車をかけたのが1847年の原料綿花の豊作であり、その2年後の綿花不作のときにみられた不振工場の整理であった。こうして、1850年に不況は底をつく。そして、この1850年前後から始まったアメリカ合衆国と大陸ヨーロッパでの鉄道建設と、イギリス産穀物の輸出増大、蒸気船・電信の普及・整備、東インド向け輸出の好調などに支えられて、イギリス経済は再び活況を迎えたのである²⁾。

この1847年恐慌とその後の不況のみならず、19世紀中葉の景気循環のいずれも、不況からの回復自体はそのときどきの特殊具体的な事情に影響されたことは確かである。しかし、そうであるにもかかわらず、イギリス経済が不況からの回復を遂げて再び活況を呈するに至ったのは、恐慌とその後の不況期における困難を貫き、資本主義の原理が作用したからである。そのように解せなければ、好況から不況を経て再び好況に至る過程は、「景気循環」ではなく、たんに歴史的な偶然の羅列である事件史にすぎなくなる。それは、景気循環とされる事象の諸要因に関する一般的構造的な理解を拒否することでもある。しかし、およそ10年間隔で繰返し発生し同じ様相をみせた事象に関する理解を、偶然の事件史に留めおくわけにはいかない。しかも、パニックの様相を呈する恐慌は現代では発生しなくなったとはいっても、資本主義は現在でも景気循環に悩まされ続けているし、現代の経済政策の焦点もそのコントロールにある。その政策は、現実経済の実態の観察に基づく予防的措置として実行されることもあれば、あと追いつ的なされることもあるが、そのような政策を不可欠とすること自体が、資本主義にとって景気循環が不可避の事態であることを物語る。

資本主義に必然とみるべきこの景気循環の一般的構造的な理解について、戦後日本において大きく貢献したのが、宇野弘蔵であった。彼は、資本主

2) 1847年恐慌の詳細については、川上忠雄『1847年恐慌』御茶の水書房、2013年が参考になる。ただし、本稿は同書に必ずしも従ってはいない。

義の原理の研究の一課題として「恐慌の必然性」を論証しようとしたが、彼に続いていくつものより深い研究が積み重ねられてきたことは、周知のところである。

しかしながら、いわゆる経済原論の一課題としての「恐慌」研究への注力の多くは、恐慌発生 of 必然性に向けられてきた。マルクス経済学 of 枠組みを活かしたそれらの成果 of 蓄積が、資本蓄積 of 社会経済的限界 of より精緻な解明をもたらしたことは、疑いえない。だが、そうした研究蓄積において、不況がどのようにして「底入れ」を迎え、好況への転換 of 緒が形成されるのかは、明瞭にされてこなかった。この小論は、19世紀中葉 of イギリスで周期的に発生した恐慌とそれに続く不況が回復するに至った現実を念頭に置きつつ、不況から好況への転換となる「底入れ」を、経済原論 of 枠組みにおいて考察したものである。

なお、紙幅 of 都合もあって、小論は主として、不況期における次の三点に考察を絞った。

- ①滞貨と社会的再生産。
- ②固定資本更新 of 可否。
- ③信用関係 of あり方。

2. 滞貨

恐慌 of 発生とともに生ずる滞貨をいかに捉えるのかについては、滞貨発生 of 原因と比べ十分に検討されてきたとはいいいがたい。恐慌 of 原因を好況期 of 過剰生産に見出す説においても、労働力商品化に着目して資本過剰を恐慌 of 根本原因とした宇野弘蔵においても、社会的再生産過程 of 停滞と商品価格 of 低落とが指摘されるだけであった。

その宇野によれば、

「……原料その他の生産手段 of 価格 of 低落、賃銀 of 切り下げ、労働 of 強化と生産手段 of 節約、貸付資本 of 利子率 of 低下は、なおそれ自身で資本 of

再生産過程を回復せしめるものではない。生産物の価格自身も低落しているし、恐慌に爆発した過剰資本の根本原因をなす資本家と労働者との関係は、かかる反動によって新たな関係に変革されるということはないからである。」³⁾

「恐慌の必然性」を原理論研究の重要課題の一つとした宇野は、不況からの脱出要因を資本主義の生産関係のうちに見出さねばならないとし、不況期に諸資本が生産方法の改善を追求することに注目した。そして、諸資本が着手する生産方法の改善は、社会的に資本構成の高度化をもたらし、剰余価値率を引き上げる。この資本構成の高度化に基づく新たな生産関係を基礎に、次の新たな蓄積（好況）が始まる。不況期に諸資本によって展開される資本構成の高度化は、たんに不況からの脱出の契機をなすだけでなく、社会的な生産力の上昇を実現する資本主義的な契機とされた。

私は、宇野恐慌論の枠組みを支持してはいるが、不況からの脱出への道が開かれるときの生産方法の改善を、新技術の採用を伴った固定資本の更新とする点を強調することについては、疑問なしとしない。また、宇野だけではなく、恐慌の原因を好況期の過剰生産に求める諸論者においても、恐慌によって暴露された商品過剰（滞貨）をどのように位置づけるのかについて、緻密に検討されてきたようには思われない。この滞貨についての検討を措いたまま宇野のように、固定資本の更新を強調し、それを次の好況への契機とすることは、不況期特有の事態を実質的に無視したまま生産力の上昇を強調する理解へと偏りかねないのではないだろうか。

マルクス経済学における資本主義的生産様式への批判は、恐慌を、好況という安定的な外観を打ち破る、資本主義の根本矛盾の暴露とみることに熱心であったが、またそれゆえに、恐慌とそれに続く不況とを資本主義の崩壊（あるいは、体制打倒の可能性を開く弱点の露呈）に結びつけようとするイデオロギー的な期待のためか、不況の様相、とりわけ滞貨につい

3) 宇野弘蔵『恐慌論』岩波文庫、2010年、167頁。

ては、実質的に無視されてきたと思われるのである。

滞貨は当然、腐敗・変質・変形などによる使用価値の劣化のために商品としての価値を失い廃棄されるものもあるし、在庫費用の増加など採算上の理由で廃棄されるものもある。不況期における滞貨一掃がこうした諸商品の大量廃棄を伴った事実の記録は多いが、原理論研究としての恐慌論では、滞貨の一掃をこうした事実可依拠して論証とするわけにはいかない。滞貨を抱え費用負担に苦しむ資本にとって滞貨の廃棄は、負担の過重に耐えかねて已むを得ずなさねばならない現実的な選択ではあるが、商品経済的には、販売すべき商品の廃棄は非合理的な行為でしかない。原理論は滞貨一掃の道筋を、恐慌とそれに続く不況という全般的な苦境の中であって、喘ぎ喘ぎ運動する諸資本がようやく次の好況への緒を掴む、商品経済に適合的な論理として位置付けるべきではないだろうか。

この点について、宇野を支持する諸説に同様の試みがなかったわけではない。例えば伊藤誠は、生産部門間の不均衡を含む再生産の停滞によって諸資本の遊休と利潤率の低位が容易に解消されえない事態の下では、停滞基調が持続せざるをえないことを強調した上で⁴⁾、信用緩慢の検討を経て、次の循環に向けた新たな資本賃労働関係を構築しうる固定資本の更新へと議論を進める。けれども、停滞基調の下で滞貨がどの様に解消され、諸資本が固定資本の更新の契機をどのように掴むのかについて、明快な道筋を示してはいない⁵⁾。

実際、19世紀中葉のイギリスでは、恐慌発生の都度その直後から非資本主義地域へ投売り輸出が行なわれ、それが滞貨一掃となって国内価格が底をつき、好況に転ずる起点となったことが知られている。問題は、こうした事態を、原理論の枠組みにおいてどのように捉えるかである。資本主義の再生産圏の外にある諸国・地域を想定せずに、いわば閉鎖的で完結した

4) 伊藤誠「信用と恐慌」、『伊藤誠著作集』第3巻、社会評論社、2009年、247～248頁。

5) 同上、および、同251～252頁。

資本主義領域を想定する原理論において、投売り輸出という事例をいかに翻訳するかが問われるであろう。

これについて戸原四郎は、外国貿易を労働の社会的な配分へと翻訳し、恐慌後の輸出によってもたらされた世界貨幣＝金の受取りを、金生産に擬制した⁶⁾。不況期における一般商品の価格低落は、金の対商品購買力を高め、産金部門の拡大を招く。それが、生産手段と生活資料とに対する需要拡大の契機となるとみるのである。けれども、原理論への翻訳としてみると、馬場宏二が述べたように、貨幣＝金の需要を賄う産金部門自体はそうむやみに大きくならないとみられるから⁷⁾、金生産が有利になったとしても、その好況への波及効果を過大評価することはできない。戸原への批判に対する自らの解答として馬場は、部分的な不均衡による底入れの可能性に言及したが、一般商品と金との二部門モデルでの考察に留まっている点が惜しまれる⁸⁾。そもそも商品経済的に絶対的な購買力を有する貨幣の素材になるとしても、産金という一産業部門に着目して好況への転換を構想する方法が、原理論として妥当かどうかとも、検討されるべき問題であろう。戸原は、不況過程では物価がある程度下げ止まることを指摘した上で、恐慌後の再生産過程の全般的な混迷が、各資本に個別的费用価格を引き下げる方策を講じさせ、伊藤と同様に、これが固定資本の更新を促すという叙述に進んだ。

ここで固定資本の更新に関する問題からひとまず離れて、実際の不況に底入れをもたらしたとされる滞貨一掃輸出は、原理論にいかに翻訳されるのかを検討してみよう。

6) 戸原四郎『恐慌論』、筑摩書房、1972年、120頁。なお、戸原は、馬場宏二「試論 貨幣と恐慌」、『世界経済—基軸と周辺』東京大学出版会、1973年を参照している。

7) 馬場、前掲書、52頁。

8) これについては、中村泰治『恐慌と不況』、御茶の水書房、2005年、181頁の注15を参照。なお、中村は恐慌論を、原理論としてではなく、それより抽象度の下がる中間理論として展開すべきだと主張する点で、私とは立場を異にする。しかし、中村の議論は、原理論に適合しうる抽象度のものとみられることから、本稿では原理論研究として扱うこととした。

中村泰治はこれについて、資本主義の無政府性と各産業部門の「ヨコ（需要・供給）の不均衡」が恐慌期に存在することに、すなわち、「総合指数では『価格の低落』が認められるとしても、部門ごとに『価格の低落』の程度は不均等である」ことに着目する。

まず、「原料その他の生産手段の価格の低落」を全ての原料その他の生産手段の「価格の低落」とみるのではなく、生産諸条件などによって供給の調整に相当の時間を要するものとそうでないものとが存在し、そうした凸凹を含みつつ「原料その他の生産手段」の価格が低落する。その上で、こうした価格の低落は実質賃銀率を低下させることに連なるから、資本賃労働関係において資本側が有利になること、それと並び信用における利子率の低下が、景気回復要因になるとする⁹⁾。だが、実質賃銀率の低下が景気回復要因になるとしても¹⁰⁾、中村の議論でも、滞貨一掃の過程が明瞭にされているとはいいがたい。

恐慌が大量の支払い不能と失業とを発生させ、それに商品価格の崩落が伴ったことは、19世紀中葉に典型的な周期的恐慌において容易に観察されたし、それは社会的再生産の麻痺を伴っていた。また、支払い不能の大量発生が信用市場を混乱させ、多数の工場を操業停止に追い込んだ。しかしながら、恐慌が社会的再生産を全面的に麻痺させるから、それに続く不況期には社会的再生産の縮小と停止に近い状態で諸資本の活動が低迷し続けるとみることは、妥当な想定だろうか。中村の議論も、この点に関わる。

1847年恐慌後にみられた事実は、マンチェスターの工場の3分の2が操業し続け、労働者の3分の2は失業を免れたことである。つまり、それらの工場は操業規模を大幅に縮小したであろうし、職を失わずに済んだ労働者も、賃銀や労働条件の引下げを受け入れざるをえなくなったことは確か

9) 中村、前掲書、160～162頁。

10) 星野富一『景気循環の原理的研究』富山大学出版会、2007年、第10章は、実質賃銀率（実質賃銀コスト）の上昇を不況が一定期間持続する根拠とした上で、その後の固定資本の更新と実質賃銀率の低下とが回復を導くとしているが、この点については後に触れる。

だが、そうした事態の下でも縮小した規模で再生産は維持されていたのである。事実でもっての原理論の補強は方法論的に赦されないが、不況期に社会的再生産がほぼ停止状態に陥るとみる必要はないだろうし、ほとんどの労働者が苦境に追い遣られるとはいえ、路頭に迷うとみる必要もないであろう。支払い不能の大量発生として始まる恐慌は資本過剰を暴露し、社会的再生産を麻痺させて、経済諸主体の間に大いなる不信を蔓延らせるとしても、社会的再生産を担う諸資本の全ての活動を停止させ、消滅させてしまうわけではない。その限りでは、全ての労働者が職を失うわけでもない。

かくして恐慌の勃発は、一方では支払い不能に陥って市場からの撤退を余儀なくされる諸資本の一群を発生させるが、他方では苦境に耐え続ける諸資本の一群をも残すことになる。もちろん、後者の一群には、支払い不能を避けるために支払い手段の早急な獲得を目的に商品売り急ぎ、投売りをも辞さない資本も登場しよう。支払い手段を用意できなければ、その資本は市場から強制退去させられる。そして、それらの諸資本による売り急ぎは、当該商品の市場価格の崩落を加速し、資金にまだ余裕のある資本をも消耗させる。

しかし、生残り続ける諸資本の全てが同じ苦境に陥るわけではない。むしろ、この事態は、好況期の資本蓄積の「質」を各資本に問うのであって、それが諸資本の競争をよりいっそう激しくする。利潤をほとんど得られない事態に陥りつつも支払い不能となることなく運動し続けうる資本もあれば、販売価格の引下げを余儀なくされてもお利潤を獲得し続けうる資本もある。恐慌後に市場からの撤退を免れている諸資本は、互いに不均等な存在として運動し続けるのである。

価格崩落を引き起こす投売りは、支払い不能に陥った資本が多数存在する産業部門でより激しいと考えられるが、その部門は主として、好況末期に信用に強く依存し、ときには投機を狙って、増産や在庫増しを行なった部門である。それには、そうした部門に生産手段を供給していた産業資本や商業資本も含まれる。これに対し、好況末期に投機が比較的消極的だ

った部門の諸資本の、全般的な価格崩落の中の損失の度合いは、前者ほどには大きくならないであろう。諸事情は産業部門ごとに異なるが、こうした産業部門間の相違が、諸資本間の不均等を促進する。これは同一部門内でも起こりうる。いずれにしても、順調であった好況期の蓄積や好況末期の投機への対応の仕方は、ここに至って、個々の資本の、恐慌とそれに続く時期の運動のあり方を制約する。不況期には、個々の資本の生産条件の違いが自らの運動に対する調整能力を狭めるから、個々の資本は、部門間のもとより個別資本間においても、不均等さを解消しえないままに競争し続けなければならないのである。

なお、産業部門の特質に注目すると、生活資料のうち、必需性の高い基礎的な使用価値の商品については、当然に打撃を受けはするが、一定の需要は維持されうる。もちろん、一部で投売りが始まれば、生産を一時的に停止する資本や市場からの退去を強制される資本もあろう。それでも、必需性の高い基礎的な生活資料に対する需要は縮小しても存在するから、それらやそれらの生産手段の生産が完全に停止することはない。留意すべき点は、恐慌は体制を動揺させる危機であり、倒産と失業の大量発生とが諸資本を恐怖に突き落とし、それ以上に労働者を、恐怖どころかさらに悲惨な窮状へと追い込む事態だが、社会そのものの崩壊を意味するわけではないことである。

ここで、恐慌とそれに続く不況期の賃銀について考察しておこう。

恐慌とそれに続く不況期における賃銀についてのこれまでの暗黙の想定では、大量の失業は、貨幣賃銀のみならず、実質賃銀をも大きく低落させるとされた。しかも、追い込まれた労働者は「むしろ労働意欲を高めて労働力をダンピング販売＝窮迫販売するとされ」さえた¹¹⁾。しかし、労働力商品の特殊性を踏まえると、この理解は一面では妥当するが、他面ではそうでもないといえる。というのは、宇野が強調したことでもあるが、労

11) 中村前掲書、205頁を参照。

働者は、賃銀でもって「生活する」のであって、労働力商品を「生産する」のではないからである¹²⁾。

労働者の生活は人間としての営みであり、それは労働者にとって、自身の労働力を商品として販売するための前提である。商品としての労働力の生産を目的に生活するのではない。それゆえに、資本過剰とともに生ずる人口過剰がもたらす賃銀低落が、無際限に進むとはいえない。低賃銀は労働意欲を削ぎ、労働者に労働力の提供を拒ませることもあるし、資本が良質の労働力を購買できなくもする。賃銀の下限は、労働者自身が“その時点での物的な最低水準において生活資料消費ができる”と判断しうる額である。それが叶わないと見込まれれば、労働者はその労働力を商品として販売しないであろう。下限を下回る賃銀額に対して労働力を販売しないとした労働者は、引続き失業者として、現実には、家族・知人、あるいは、慈善家などの支援を受けて生活することになろう。もちろん、失業者を養うそうした仕組みを原理論で想定するわけにはいかない。この事態は、失業者を原理論の世界の外へと排除することを意味する。市場の論理からすれば、失業は販売されえない労働力の在庫であるが、しかし、労働の生産物と決定的に異なるのは、倉庫に保管できるようなものではないことである。労働者が労働力を商品として販売できるためには、人間として自ら（その家族を含む）の生命を維持し、労働力のための精神的・生理的エネルギーを維持できなければならない。そのために労働者は、「生活する」ことを要する。生活の中で、自らの労働力を販売するか否かが決定される。

したがって、賃銀額が必要額の下限を下回れば、労働者となるはずの無産者は労働力市場に参入しようとはしなくなる。労働者の、得るべき賃銀

12) 宇野弘蔵「恐慌論の課題」、『資本論に学ぶ』筑摩書房、2015年に所収、81～82頁。また、次のような指摘もある。

「労働力なる商品は、その価格が価値以下に低下したからといってその『生産』を減ずるわけにはゆかないし、またその価格が価値以上に騰貴したからといって、その『生産』を増加するわけにはゆかない、特殊の商品である……。」宇野弘蔵『資本論と私』御茶の水書房、2008年、176頁。

額の適否を判断する基準は、中村が述べたように、当該期の前の期の額であろう。特段の事由が客観的に生じなかったならば、前の期よりも賃銀額が低下すれば、労働者の労働意欲は低下する。上昇すれば高まる¹³⁾。よしんば前の期に限定されないにせよ、数期前までであろう。かくして、不況期の貨幣賃銀も実質賃銀も、恐慌直前に比べて大きく低落するものの、その水準は、操業し続ける諸資本がある限り、それらの諸資本と労働者とが許容しうる範囲の最小額で下げ止まると考えられる。

もっとも、このことをもって直ちに、生活資料生産が社会的再生産の縮小に歯止めをかけるとか、貨幣賃銀の低落と諸商品の価格崩落とを比べて実質賃銀の上昇・下降を問うことはできない。そもそも、恐慌とそれに続く不況期の考察にとって、これらの問いが実質的な意味をもつとは考えにくい。貨幣賃金の低落が諸商品の価格崩落と同時に生じたとしても、労働者は生活消費の節減を試みるだろうし、そのために基礎的な生活資料の生産規模が縮小することもありうる。

この実質賃銀に関しては、星野富一が精緻な検討を試みている¹⁴⁾。その特徴は、社会的再生産過程を再生産表式において捉えた上で、労働者の生活資料消費をこれに適用した点にある。しかし、私のみるところ、その議論は、『資本論』第三巻において展開された内容を含むことに無自覚であり、第二巻で展開される再生産表式の主題を見誤ってはいないかとの疑問を拭えない。再生産表式・第Ⅱ部門が労働者への生活資料供給を表わすとしても、労働者各人は、均一の生活資料を均一の仕方では消費するわけではない。再生産表式が扱うのは生産物価値の集計量であって、それゆえに抽象的に把握された社会的再生産の二大区分に基づく部門間関係でしかない。個々の労働者の生活資料は、それぞれの「生活」過程において時間的にも空間的にも多様であり、実質賃銀を第Ⅱ部門に直接結びつけることは、

13) 中村前掲書、205～207頁。

14) 星野前掲書、第10章第4節。

再生産表式の諸前提を無視することにならないか。貨幣賃銀の変動は、商品価格の変動とともに個々の労働者の生活資料消費の構成・あり方を変え、それは生産手段の構成・あり方をも変える。これを、集計量を扱う再生産表式が捉ええないことは、次の簡単な例から推測できる。

貨幣賃金が、商品価格全般の平均的な低落幅を上回る低落幅を示したとしても、労働者の生活資料の消費構成が、賃銀低落以前と同じであるかどうかは確定できない。賃銀額の低落に応じて労働者は、例えば、購買するパンを、以前よりも質の悪い安価なものに変えるかもしれないし、その消費量を減らすかもしれない。こうした労働者の行為は、貨幣賃銀のさらなる低落を予想した労働者自身による防衛的な購買行動、あるいは、外見上は以前と同様の生活を低落した賃銀で享受するための、労働者自身による対応策かもしれない。賃銀低落に見舞われた労働者が生活資料を購買する際の個々の意向と行動は、さまざまである。好況期のように、賃銀水準が安定し、社会的需要の変化に柔軟に対応した供給を諸資本が行なう時期であればともかく、個々の労働者の購買行動の変化に対する諸資本の供給が柔軟性を欠く不況期の様相を、集計量を扱う第Ⅱ部門に読み込むことはできないであろう。貨幣賃銀と商品価格の変動は、個々の労働者の生活資料消費を通して労働者階級の購買行動全体を変化させるものの、この変化が労働者階級の全ての生活資料の価値集計に反映されるとは限らない。賃銀が低落した労働者は、高価なパンを避けて安価なものを購買しようとする。そのために、高価なパンの売上げと生産量が減り、安価なパンのそれらは増えるが、原料である「小麦粉」の物的な消費量は変化しないことも起こりうる。この場合、労働者が賃銀低落のために起こした購買行動の変化とその状況によっては、二種類のパンの価値集計額は大きくなることも、小さくなることもありうる。こうしたことを考慮すれば、不況からの脱出における第Ⅱ部門の役割を過大評価するわけにはいかない¹⁵⁾。

労働者の生活資料消費の多様性と同様の事態は、それに直接、間接に関連する生産手段についても生じるのであって、そうした事態を通じて諸資

本間の不均等な関係はさらに進む。不況期にも商品価格の変動を通じた生産調整は行なわれようが、売り急ぎや滞貨、投売りによる商品価格の全般的な低落に喘ぐ多くの資本は、生産量を市場価格に対応させるのに必要な資金の余裕もなければ、将来に対するそうした見込みも薄れるから、信用の利用も困難である。生産手段の生産に、および、生活資料の生産に従事する資本のいずれも、価格変動に応じた生産調整能力を維持できない状態にある。

しかし、諸資本間の不均等さは、支払いに窮して市場から撤退する資本を除けば、販売価格の低落に対抗する諸費用縮減の追求や、固定資本の稼働率の調整、既存設備の利用法や作業内容の部分的変更などの試みによって利潤率の維持・回復を図る資本を登場させる¹⁵⁾。苦境下にあっても諸資本は、利潤率の低落を抑制し、その維持・回復のための多様な対応を試みるはずである。

こうして諸資本間に生じた不均等さを考慮してみると、恐慌とそれに続く不況期に生じた滞貨は、全ての商品種類に及ぶとは限らなくなる。利潤率の低落・低迷、大量失業と低賃銀が続いても、社会的需要のほとんどが失われるということはないし、全ての資本が操業停止に追い込まれてしまうわけでもない。恐慌後の事態についての考察において念頭に置かれるべきは、こうした資本主義の、というよりも、その根柢にある社会的実体の強靱さであろう。

15) 労働者の生活資料消費の多様性は原理論でも考察されうること、および、原理論における再生産表式の位置付けについては、拙稿「労働価値説再考」、SGCIME編『マルクス経済学市場理論の構造と展開』桜井書店、2021年を参照されたい。

16) 商品価格の低迷と稼働率との関係については、田中英明「不況の基礎理論—不況期の資本の行動様式と投資需要の波及過程—」、東京大学『経済学研究』37、1995年、20頁も参照されたい。

3. 生産方法の改善

不況期における集中的な固定資本の更新を、新たな資本賃労働関係の再構築として明確にしたのは、宇野恐慌論の貢献である。だが、仔細な検討を要すると思われるのは、好況への契機となる固定資本の更新や生産方法の改善の内実である。また、それらの更新や改善の追求は、苦境に喘ぐ諸資本にとって実現可能なことであるのかどうかという、以前からの指摘もある。さらには、固定資本の更新と生産方法の改善とは、宇野恐慌論を支持する立場では同一のこととみなされる場合が多いが、更新と改善とを一括りにすることが適切なのかどうかという点は、検討されてよい問題であるように思われる。

そこで、不況からの脱出の契機とされる諸資本が試みる生産方法の改善の内実は、どのように捉えられうるのかを検討することにしよう。

恐慌とそれに続く不況期にはいずれの資本も、支払い手段の調達のために在庫の売り急ぎや投売りを辞さないし、利潤率回復のために在庫費用を含む諸費用の縮減を徹底して追求する。当座の支払い資金に窮した資本は、支払い期日が差し迫ればそれだけ、諸費用を無視したかのような在庫処分をしなければならなくなる。必要額の貨幣を手になければ、原材料在庫や固定資本の一部の売却すら検討されるだろう。そこまで行かなくても、商業信用の債務を含む支払いができなくなれば、市場からの撤退を強制される。そうして待ち受けているのは、債権者による債権の強制回収、つまり、その資本の売却可能な資産の強制売却処分である。

支払い不能に陥らずに済んでいる資本が追求する諸費用の縮減の方策は、まずは賃銀費用に集中し、資本は過剰と判断する労働力を可能な限り排除する。賃銀費用の縮減が対象となるのは、不変資本の縮減が物的な制約を伴うからである。縮減の制約の低い労働力に向けて、「絶対的剰余価値の生産」が追求される。

もちろん、労働力の削減と併せ、生産過程のあらゆる場面で効率化を伴

う費用の縮減が追求される。既存の作業方法・手順などの見直し、原材料、補助材料、固定資本に関わる諸費用の節減などである。資本は、これらの縮減を通じて利潤率の維持・回復を追求する。

しかし、諸費用縮減による利潤率の維持・回復は、容易ではない。賃金費用の削減や労働力の削減は労働者の抵抗に遭うし、好況期にも、弛緩していたとはいえ諸費用の節減は追求されたから、利潤率の維持・回復に対して実効性ある新たな仕方は限られる。また、熾烈な競争戦の中で、より高い生産性を獲得し、他の資本との利潤率をめぐる競争に打ち勝とうとしても、そうした改善の試みが直ちに効果を発揮するとの保障はない。それでも困難に立ち向かわなければならない。改善の効果を得られなければ、その資本は競争から退出させられる。さらに、それ自体として成否の不確定な改善に必要な資金の調達ができなければ、やはり市場からの退出を迫られる。この熾烈な競争戦は、過剰資本を社会的に整理する過程でもあるのである。

不況期における諸資本の生産方法の改善の追求を、宇野は、資本構成の高度化によるより高い生産力に基づく新たな生産関係の、いわば出発点として把握した。生産方法の改善は可変資本を相対的に減ずる固定資本の更新を伴って行なわれるとされ、それは、資本主義の歴史的発展が高い生産力を実現したことに重ねられて、原理論を客観的に裏付けるとされたのである。しかし、この理解は、生産方法の改善の内実の精緻な検討に基づくとは、必ずしもいえない。そして、固定資本の更新と、それが実現していく生産力の上昇との関係は、次の好況期の蓄積についての理解に関わってくる。

例えば宇野の主張の敷衍として、同一産業部門で互いに競争する諸資本は、特別剰余価値の追求として生産技術の平準化を進めるとの理解を生んだ¹⁷⁾。しかし、その際に諸資本が行なわなければならない固定資本の更新

17) 例えば、日高善『経済原論』有斐閣、1983年、176～181頁（「註」を含む）。

は、技術的にどれほどの変化を伴い、利潤率の向上にどのように貢献するのか、生産性を大きく向上させる技術的に大きな変化を伴うのかなどの点について、詳しく検討されてきた形跡はない。資本は一般的に、生産性を向上させる新技術の導入に積極的だということは、問うまでもないとされてきた。だが、こうした理解には、検討の余地が残されているのではないか。事例を振り返れば、19世紀中葉のイギリスの綿工業では、ミュール紡績機（mule spinning）や力織機（power loom）の部分的な改良は進んだが、機械技術の「革新」と呼べるほどのものは、程度の捉え方にもよるが、なかったに等しい。そのような事実、原理論にどのように翻訳されるべきか。激しい競争戦の中での資本の、新技術の採用についての検討が必要であろう。

ところで、宇野の関心には、不況期に再構築される蓄積環境は、新たな資本賃労働関係をいかに準備するのかという問題が含まれていたように思われる。この点に重きを置くと、固定資本の更新は、不況に耐えている個々の資本の利潤率の維持・回復の追求、社会的には剰余価値率の維持・引上げの追求であって、それは、次の好況期の新たな資本賃労働関係を規定するものとなる。この観点からは、固定資本の更新は、剰余価値率の引上げの一つの方法にすぎないことになる。苦境の中で利潤率の維持・回復を期待させる、つまり、より高い生産性を実現しうる方法が存在すれば、諸資本は、資金制約の問題を措けば、競ってそうした方法を採用するであろう。換言すれば、固定資本の更新でなくても、資本は、利潤率の維持・回復を期待させる、労働編成を含む労働生産過程の改善を追求するということになる。

そのように解したとき、利潤率の維持・回復のためには固定資本の更新が不可欠だとするのは、個別資本にとって以前から使用してきた固定資本を廃棄することは負担となることを軽んずることにならないか。すでに何度も論じられたことのある問題だが、これは、固定資本の更新資金をどのようにして準備しうるのか、固定資本の償却サイクルは景気循環と合致す

るのかなどにも通ずる。これらの点が解決されなければ、資本は、固定資本の更新に容易に着手することはないであろう。

これらに加え、「革新」的な技術は、諸資本が導入できる時期に、すなわち、景気循環に合わせて社会的に準備されるのかという、一見すると初歩的な問いをも無視するわけにはいかない。

産業技術がより高い利潤率の実現という期待を担って発展することを、否定することはできない。また、不況期に諸資本が、そうした新たな技術の採用への動機を強めることも否定しがたい。けれども、不況期に「革新」的な生産技術が登場し普及するとの保障は、いかなる場合においてもありえない。新たな生産技術が景気循環に歩調を合わせて誕生することはないし、景気循環の1期間、例えば10年の間に必ず登場するともいえない。不況は新たな技術開発への期待を強めることにはなるが、新技術自体は景気循環と無関係に実用化されるから、固定資本の更新が不況期に行なわれることを、恰も当然とみるわけには行かない。この点を踏まえば、宇野の主張する固定資本の更新について再検討が必要となる。それは、不況から好況への転換の契機をどのように捉えるのかを、改めて問うことでもある。

ここで注目したいのは、好況末期に投機の対象となり、恐慌の外観でもあった過剰在庫（滞貨）である。これは、好況末期に信用を梃子にして投機に走った諸資本の支払い不能の集中的な現われであり、それらの債務の支払いは、その資本の利潤の有無とは無関係に強制される。滞貨の、費用を無視した投売りは、この具体的な表現である。注意を引く点は、こうして投売りされる諸商品に買い手があることである。投売りは滞貨を抱える当の資本が行なう場合もあれば、その代理者や債権者が行なう場合もあろうが、いずれも強制された債務の支払いのためであり、売却価格は費用を無視した値となる。しかも、この投売りの対象は、支払い不能の資本の販売在庫以外にも、原材料や仕掛品、さらには、固定資本の機械・設備にまで及ぶことがある。こうして資本が所有するあらゆる財が売却対象となることで価格崩落は促進され、支払い不能を回避できた資本もそうした事態

に追従せざるをえない。操業停止やその部分的な実施、雇用の削減、諸費用の縮減などを強制されるのである。

では、投売りされる滞貨の買い手は何者なのか。それは、市場からの撤退を免れて操業を続けている資本である¹⁸⁾。しかも、それらが追求するのは、操業規模の縮小や雇用の削減、その他の諸費用の縮減、生産過程の見直しによる生産性の改善などに加えて、操業に必要な不変流動資本の安価な調達である。当然、好況期においてもそうした追求は行なわれたが、不況期にはより強まる。投売りに促されて多くの商品価格は崩落・低迷するから、操業を続ける資本は、この面からも諸費用の縮減を追求することになる。

不変流動資本の購買価格の低落は、削減した賃銀費用とともに、諸費用の大幅な縮減に貢献する。しかし、全般的な価格崩落の下では、操業する資本の生産物価格も低落する。そのために、諸費用の縮減を追求しても利潤機会を得るのは難しい。それでも、諸費用の縮減や生産量の削減などを伴いつつ生産物を販売し続けることができるならば、その販売価格は当該商品市場における当面の支配的な価格たりうる。それよりも劣る生産条件しか得られず、操業可能な水準まで諸費用を縮減できなかった資本は、操業を続けられず市場から退出させられるであろう。

ところで、恐慌の打撃を受ける諸資本がより多く属す産業部門は、再生産表式のいわゆる生産手段生産部門であろう。必需性の高い基礎的な生活資料に対する社会的な需要の相対的な確かさを考慮すると、主として生活資料生産に従事する諸資本は、最小の、場合によっては実質的にゼロの利潤率であっても生産を継続する可能性が高い。当然、各種の使用価値の社会的消費量は減少しているから、これらの諸資本でも打撃を受けたものは少なくないだろう。

18) 利潤率均等化を始めて、個々の資本の不平等さと原理の展開に求められる個別資本の代表との関係については、方法的に検討すべき点があると思われるが、その検討は別の機会に譲る。

他方、主に生産手段生産を担う産業部門は、生活資料を主とする諸資本を含む多くの諸資本が生産量の削減に向かっていることから、需要減による大きな打撃を被る。もちろん、商品種類によってはそうはならないものもある。例えば、基礎的な生活資料の生産に必要な生産手段の生産が被る打撃は、その以外のものよりも相対的に小さい。必需性の高い生活資料の生産に関わっている諸資本は、販売量や販売額を、以前よりも大幅に減ずることにはなろうが、それでもそれらを維持・確保しやすい位置にある。

生活資料生産を担う資本と生産手段生産を担う資本とで受ける影響が異なるとは一概には決定できないが、恐慌とその後滞貨の投売りが生じて、あらゆる商品種類の生産がその打撃を被るわけではない。必需性の高い基礎的な生活資料を中心に、価格の低落と販売量の減退に見舞われながらも、一定の需要量を確保する商品種類もある。個々の資本は、状況をみながら生産を継続すべきか否かを、継続するのであればどれほどの規模でそうするかを判断する。そうして資本は、次の蓄積を準備するのである。

この点についての字野は、「……原料その他の生産手段の価格の低落、賃銀の切り下げ、労働の強化と生産手段の節約、貸付資本の利子率の低下は、なおそれ自身で資本の再生産過程を回復せしめるものではない」¹⁹⁾としていた。なぜなら、「生産物の価格自身も低落しているし、恐慌に爆発した過剰資本の根本原因をなす資本家と労働者の関係は、かかる反動によって新たな関係に変革されるということはないからである」。しかも、「賃銀の切下げだけは特別のものとして考慮されなければならない」が、しかし、「その切下げによっても利潤率を回復せしめることはできない」。「資本は自らの活動を停滞せしめられることによって、かかる切下げもなしうるにすぎないからである」²⁰⁾。

19) 字野『恐慌論』（前掲）、167頁。

20) 同上、167～168頁。なお、この箇所、賃銀の急激な引下げは不可能であることへの言及がある。

19世紀中葉のイギリスを振り返れば、恐慌後からの大量の綿製品輸出は、好況末期に流出した金を国内に還流させるとともに、綿花の需要低迷や原料供給地の変更が、ときには豊作も手伝い、綿花価格を低落させた。これらが、次の活況への契機になる。綿花の輸入価格の低下を原理論に翻訳すれば、原料生産部門の生産物価格の低落は、その部門での需要減だけでなく、諸費用の縮減を伴う生産性の改善によるということになる。事実を原理論に直接反映させることはできないが、生産手段価格の低落を無視してよいということにはならないだろう。

宇野は、恐慌を切り抜けて不況期に入っても生き残れた諸資本は辛うじて利潤を得られるだけとなったと想定したのだろう。だが、全ての諸資本が価格崩落の中で買い手を失うわけではない。生産諸条件の改善のための本格的な投資に直ちには着手できず、資本移動も容易ではない中で、諸資本の生産諸条件の相違は固定化されるだろうが、あらゆる諸費用の縮減を通じて、利潤の有無はともかくとして、操業し続ける資本は存在する。不況期には、諸資本間での生産諸条件の相違の固定化と利潤率の不均等が明瞭になるが、操業を続けることこそが、資本として生き残る鍵となる。そして、作業方法・手順の見直しなどを含む諸費用の縮減は、生産性の改善へと連なる。

こうした生産性の改善は好況期にも追求されるから、不況期を特徴づけるものとはいえない。しかし、好況期の順調な蓄積がそうした追求を弛緩させるのに対し、不況期には資本の生死を賭けて強行される。賃銀の切下げと労働強化などのいわゆる絶対的剰余価値の生産を伴う生産性の向上が、露骨に追求されるのである。

他方、宇野の主張の核心をなす固定資本の更新については、彼が新生産方法の採用は生産力向上の資本主義的なあり方としたこともあって、極端な理解を生んだ。例えば、シュンペーターの「新しい生産方法、すなわち当該産業部門において實際上未知な生産方法の導入」〔プロセス・イノベーション〕にあたる技術革新投資とみなす見解がある²¹⁾。だが、それは、現

代的な状況に引き寄せられた解釈でしかないだろう。革新的投資が剰余価値率の上昇を導くことは、否定しえない。しかし、問題は、そうした「革新的技術」が不況期に採用されるという保障は、歴史的な事実としてはもちろんのこと、場を理論的な想定に限ったとしても、確実ではないことにある。技術発展は、そのときどきの社会経済的要請によって方向付けられるが、その発展自体は、経済現象の外部にある。しかも、経済的要請に応える革新的技術が誕生するか否かは結果次第である。それゆえに、固定資本の更新とそれに基づく生産性の向上を、シュンペーターのいわゆる未知の生産方法の導入と同一視することはできないし、これが不況期に普及するとみることもできない。また、これまで未知であった生産方法は、その開発者が革新性を喧伝したところで、利潤率の維持・回復に集中しなければならない諸資本によって、直ちに受け入れられるとは限らない。損失をもたらす可能性が僅かでもあれば、その技術を受け入れる資本は稀であろう。

宇野の説明では、不況期には、その前の不況期に更新された固定資本は直前の好況期を通じて減価償却が進んでいるから、個別資本ごとに事情は異なるものの、諸資本の固定資本は相当の時間を経て順次償却を終え、更新されるとされている²¹⁾。けれども、多数の資本の固定資本の更新期が、相当の時間を経たとはいっても、景気循環を通じて不況期に集中的に到来するとすることは論証しがたい。さらに、一口に固定資本といっても、構成する一群の装置・設備・部品などの償却は、一様に進むわけではない。機械体系は、多数の装置・部品から構成されているのであり、例えば、紡績機のシャフトの耐用年数が8年であっても、それを動かすピストンは5年というように、相違は至る所にある。体系をなす機械の組合わせをみても、作業機の織機の耐用年数は7年だが、動力機のボイラーは10年という

21) 星野、前掲書、247頁。

22) 宇野、前掲書、175頁。

ように、一律ではない。好況期の増産が続く中での固定資本の増設投資を宇野は否定していないが、そうした固定資本投資のうち償却残のあるものは、不況になっても容易に廃棄されない。さらに、不況期にこそ固定資本の更新が進むと想定したとしても、その更新は機械・設備などを生産する産業部門の需要を支えるものとはなるが、そうなればこの部門は、好況期に他の諸部門よりも沈滞してしまう可能性すらある。日高が述べたように、資本は、好況期であれ不況期であれ、償却の終わった固定資本を更新しなければならないのであって、固定資本の「更新がおもにどの局面に集中するかということはいえないため、更新的蓄積に加えて旺盛に増設的蓄積のおこなわれる好況期の固定資本需要は大きく、更新的蓄積のほかはほとんど増設的蓄積のおこなわれにくい不況期の固定資本需要は小さい。だから機械生産資本は一般に好況にときは自分も好況であり、一般に不況のときは自分も不況だということになる。」²³⁾

ところで、恐慌とその後支払い不能の資本の債務の強制弁済のための投売りをも伴って生ずる価格崩落は、固定資本となる機械・設備・建物などの一部または全部を含んでいるが、これらの価格はほとんどの場合、差し迫った支払いのために、償却分を差し引いた以上に安価となる。技術的な生産性は以前と同様かそれよりもやや劣る程度であるとしても、こうしたいわゆる中古の機械・設備などは、価格崩落の渦中にある新品よりも破格に安価である。固定資本が更新されるとしても、新品の機械・設備を購入するのか、中古品を購入するかは、個々の資本にとって、採算性を問われる無視できない点である。もちろん、新品の最新式の機械・設備を購入するか、まだ使用可能な中古品を安価に購入するかの判断は、個々の資本の事情による。また、中古品を用いることで投資の縮減を図るというのは、固定資本の増設の際にもみられる。物理的な耐用期間が経済的な償却期間

23) 日高普『資本蓄積と景気循環』法政大学出版局、1987年、268～269頁。ただし、不況期に更新的固定資本投資が集中することについて本稿は、疑問なしとしない。

と一致するとはいえないし、技術の発展を反映した新たな機械・設備の使用が、経済的に生産性を向上させるとの保証はない。実際、償却期間後も使用し続けられる機械・設備の例は、少なくない。また、機械・設備の構成部分の償却を終えても、償却の終わっていない他の固定資本の構成部分を容易に売却したり、廃棄したりできるわけでもない。

支払い不能の資本などが売却した中古品の使用などを原理論で考える必要はないとの批判は、当然でありうる。しかし、ここでの問題は、恐慌後の困難な時期の資本にとり解決されるべき課題は、利潤率を維持・回復させ、さらには僅かであってもそれを上昇させうる諸費用の縮減であり、同じことになるが、個別的な剰余価値率の引上げである。賃銀費用を中心にした諸費用の縮減は当然のこととして、それ以外に追求されるこうした課題の解決法は、固定資本の更新だけではない。利潤率の維持・回復、さらには僅かでも上昇を期待させる生産性の向上を、個々の資本は貨幣額表示において知る以外にないから、債務処理のために処分された機械・設備などを含めて、安価な生産手段の購買は、見かけ上、生産性を向上させうるものとして認識する。資本が自身で解決しようとする課題は、個別的な剰余価値率の引上げであり、その実現こそが次の蓄積への道筋をつける²⁴⁾。そうであれば個々の資本は、利潤率を維持・回復する可能性のあるさまざまな方策を、生産手段を購買した場合には低落した購買価格に基づいて、言い換えれば経済計算に基づいて、試みるであろう。

不況期についての原理論の考察の主要課題は、次の好況を導く剰余価値率の回復・引上げのための生産方法の改善を、資本は、徹底的に追求すること、それは、諸費用の縮減のための生産性向上のさまざまな仕方の徹底的な追求であることを明確にすることにある。生産性の向上自体は好況期

24) 宇野にも見出せる点だが、物理的な耐用期間を償却期間と同一とみなす想定が、しばしば見受けられる。しかし、実際の固定資本の償却にはさまざまな仕方があり、償却後も使用され続け費用ゼロとされる機械・設備は少なくない。そうした事例は現状分析で取り上げられることがあるが、原理論でも一般化された形で考慮されてもよいのではないだろうか。

でも追求されるが、しかし、好況期には弛緩する傾向を示すのに対して、不況期には徹底される。不況期に資本が、状況打開のための方策の一つとして固定資本の更新を選ぶことはあるが、しかし、固定資本の更新投資はたいていの場合、容易ではない。諸資本間の不均等さが固定化する中での熾烈な競争戦に堪えつつ、償却資金を蓄積できた資本が固定資本を更新するとみることもできるが²⁵⁾、その更新投資のための資金がどのように蓄積されたのかという問題は残る。更新投資を行なった資本は、好況末期でも、償却資金を遊休させていたのか。それとも、投機に成功していたのか。恐慌とその後の債務の支払いにあたって、償却資金の一部を充てる必要はなかったのか。不況期に運動し続ける資本がいくつもあるのならば、それらのうち、固定資本の更新投資ができる資金を蓄積する条件はどのようなものなのか。要するに、不況にも生産方法の改善としての固定資本の更新のための資金は、どのように形成されるのかという問いである。この問いは、更新投資をどのように捉えるかという、次のような一連の問いに連なる。恐慌が暴露した資本過剰が整理される中で、諸資本に次の蓄積への準備となる更新投資は、どのような経済計算に基づくのか。資本過剰の解消は固定資本の更新を待つ外ないのか。

これらを解決する鍵は、資本過剰そのものの中にあるように思われる。

4. 蓄積条件の再構築……むすびにかえて

恐慌は信用を機能不全に陥らせ、銀行資本のみならず産業資本にも商業資本にも、債務者であれば債務の支払いを強制し、債権者であれば債権の回収を駆り立てる。信用の再構築は、円滑な決済が復活するか否かに掛かることになるが、恐慌とその後の不信の蔓延の下では容易に実現しない。各資本の販売額が上向き、いずれの資本にも支払いは滞らないであろうと

25) 山口重克『金融機構の理論』東京大学出版会、1984年、182頁など。

の期待が形成されなければならない。不信の蔓延は市場に留まる諸資本に与信を忌避させるから、総じて現金を用いての売買が好まれる。信用が利用されても、短期のものが好まれる。そして、商品を購入し続けることのできる資本は資金形成が順調とみなされるが、信用の多くは、経常的な取引相手のうち支払いが確実に互いに期待し合える資本同士に限られることになる。

信用の再構築が始まる際に与信を始めるのは、多くの場合、生産手段生産部門に属す資本である。なぜならば、苦境の程度が比較的小さいとみられる生活資料生産部門の生産手段に対する直接間接の需要が、生産手段生産部門の諸資本に生活資料生産部門への供給を促すことになるからである。その際、生産手段商品を販売する資本は、現金での販売を好む傾向をみせるだろうが、短期の信用を利用するものも現われる。商業信用における販売の確定と在庫費用の節減という効果を享受しようとするのである。購買者である生活資料生産を担う資本も、その商品の販売の見通しが立つ場合には、信用を利用しようとする。

信用は元来、債権者が、債務者の資金繰りについての経験的な予想に基づく与信として形成されるのであって、その意味では本来の不確定さを免れてはいない。それは、恐慌とその後により顕著となる。債権者となる資本は、その回収が不調に終わる可能性を織り込んで債務者を信用するしかないのであるから、相手の支払い能力の確実さを予想しうる範囲でしか与信しない。信用の再構築の出発点は、価格崩落に抗して支払いに用いる貨幣を取得しているかの外観を呈する資本を債務者とすることから始まるが、それは、そうした資本は、生産手段となる商品（商業資本ならば仕入れ商品）の購買代金を支払うと期待されるからである。市場は、「買い手」市場の外観を呈する。

この点は、銀行信用も同様である。銀行資本からみた産業資本や商業資本の多くは不確実な債務者であるし、投げ売りをしてでも販売代金を得ようとする資本がまだ多数ある中で、債務の支払いを確実にする資金形成は

期待されない。預金の収集によって与信能力を増強することなど、望むべくもない。与信期間も、短くせざるをえない。他方、銀行資本以外の諸資本は、崩落後の価格低迷のために生産拡大への動機は弱く、流動資本投資が行なわれても、それは、僅かな利潤を期待できる程度にしかない。積極的な拡大を目標としないから、銀行信用の利用にも消極的となる。したがって、銀行資本は、与信に慎重である。信用需要も低調な中で支払い能力があるかのような外観をみせる資本に対しては与信を試みるものの、その利子率は高くない。不信の蔓延の中で銀行資本同士も熾烈な競争を展開し、相対的にはあるが好況期に比べ数少なくなった与信の相手を奪い合わせるをえないからである。与信制限の一方で、与信の短期化と低利子率が続くであろう。

このようなときに諸資本が、自らの利潤率を維持・回復させ、さらに向上させるために行なえるのは、販売在庫や原材料在庫などの費用や賃銀費用などの諸費用の縮減であるが、その際の生産技術は既存のものが維持され、生産性の向上は、作業方法・手順の見直しなどに向けられる。そして、とくに販売在庫の負担が解消する見通しがついた後に、資本は、拡大のための投資に向かう。しかし、この拡大のための投資はまず、流動資本投資に向けられるであろう。蓄積がまだ十分でない上に、在庫負担が減少しても、市場価格の上昇を期待しえないからである。多額の投資資金を要し、償却にも長期間を要する固定資本投資を実行できる資本は稀である。恐慌後の諸資本は、まずは、効果を直接に確認できる諸費用の縮減とそれを前提とする流動資本投資に向かうのである。

恐慌後の困難な時期に価格の低落の影響をより強く受ける商品種類は、生産手段商品であろう。しかし、崩落した価格で商品を購入できた資本には、これが不変資本に掛かる諸費用の縮減となり、雇用の削減や賃銀切下げ（絶対的剰余価値の生産）、労働編成や作業方法・手順の改善、原材料の節約、不良品の削減、燃料や種々の用品の節約、流通費用の節約などを通じた、多岐にわたる諸費用の縮減と相俟って生産性を向上させ、利潤率の

回復へと向かう。生産手段商品に比べてより確実な需要があるとみられる必需性の高い生活資料商品を生産する資本は、生産手段商品の低価格によって諸費用をさらに縮減しうが、それらの多くも不変流動資本である。このようにして個々の資本の下で、利潤率の回復が追求されるのである。

恐慌によって支払いに迫られ、あるいは、支払い不能に陥ったために在庫品を投売りしてでも市場に留まろうとする資本、それでも事態に抗しきれず市場から退出させられる資本、価格の崩落に応じて取扱商品の種類を整理し、生産量を削減する資本など、恐慌への資本の対応はさまざまであるが、これは社会的供給力の減退、換言すれば、資本過剰による生産力過剰としての社会的供給力の減退である。

こうした中で流動資本に関わる諸費用の縮減を徹底させた上に、滞貨を解消し、僅かながらでも利潤を得られるようになった資本こそが、次の蓄積の先頭に立つ。僅かでも利潤を得、さらに、その一部を蓄積に回せる見通しを得た資本はまず不変流動資本投資を進める。当然だが、過剰在庫が解消される時期はそのときどきの状況による。しかし、多数の商品種類の滞貨があり、商品価格が低迷する中で諸費用を縮減し、ともかくも利潤率を回復できた資本が、次の好況を導く。このときに資本に強制されてきた諸費用の縮減は、たんなる節約や無駄の排除ではない。生産性の向上につながるあらゆる諸費用の縮減である。それは、雇用されなくなる恐怖のために低賃銀で労働力を売らざるをえなくなった労働者を資本にいっそう従属させる、絶対的剰余価値の生産の強化の具体的な現われでもある。

宇野が、固定資本の更新は不況期に集中するとし、それによって資本構成の高度化と生産力の上昇とが実現されることを強調した点は、資本の運動における固定資本の制約が景気循環の展開のうちに解決され、資本主義の高い生産力が資本の運動を通じて実現される契機をとらえようとするものであった。しかし、不況期に、生産性を向上させる固定資本の更新が行なわれるということよりも、次の好況の資本蓄積を担う新たな資本賃労働関係が再構築されるということの方こそ、より強調されるべき点ではなか

ったか。そして、固定資本の更新は、「底入れ」の後、諸資本が利潤率の回復を確実視するようになることを待って、つまり、諸資本が好況への確信を抱きだしてから、集中的に拡がるとみるべきではなかったか。それによって拡大し始めた社会的な需要が不況を克服し、新たな蓄積環境の下での好況を導く。だが、この固定資本の更新には技術的な革新が伴うとは限らない。技術的な生産性に変化がなくても、経済計算において生産性は向上しうるし、それに基づく資本構成の高度化も進む。恐慌とそれに続く不況期の苦境から脱する際に諸資本に必要とされることは、利潤率の回復・維持を期待できる諸費用の縮減の強力な推進である。その結果、経済計算として生産性が向上するのであって、それは技術的な革新に限られない。

宇野の主張から敷衍しうる、恐慌とそれに続く不況期における資本賃労働関係の再構築は、固定資本の更新とそれによる資本構成の高度化とを過大視するのではなく、次の蓄積への準備過程であることに焦点を合わせる理解とすべきであろう。技術革新を伴う固定資本の更新の集中的な拡がりの結果として社会的生産力が向上すると説くことは、原理論における景気循環論にリアリティを失わせるというよりも、恐慌とそれに続く不況期が資本賃労働関係の再構築過程であることを、かえって見失わせることになってしまわないかとの懸念を抱かせる。それは、繰り返す危機に襲われ恰も崩壊するかの外観を呈してもその都度復活し、効率性の絶えることなき追求による生産力の向上と、それに照合する生産関係の再構築とを積み重ねてきた資本主義の根柢にある強靱さ—社会的実体と結びついた強靱さ—を見失うことへの懸念でもある。

A Study of “Bottoming out” in Economic Depressions

Hiromi OKABE

《Abstract》

In this paper, the process of “bottoming out” in economic depressions is examined using *Kozo UNO*’s frame of “the principles of political economy.” Many studies on this problem have been directed towards “inevitability,” but do not clarify how a recession reaches the “bottom” that is the starting point for a boom.

In Section 2, following the preface (Section 1), I consider the attempts of capitalists to counter price collapses. I focus on the matter that social reproduction does not stop in stagnation.

In Section 3, I consider solutions for problems that capitalists look for during the period. The way to improve productivity is not only the renewal of fixed capital. Every capitalist pursues productivity improvement by drastically reducing costs using economic calculations based on falling prices of the means of production.

In Section 4 (Conclusion), I examine the credit system amid the spread of distrust, and capital actions concentrated in reducing costs. Depression has significance as the rebuilding of the capital-labor relation for preparing the following accumulation rather than the technical innovations by renewal of fixed capital. We should not disregard the resilience of society at the root of capitalism in the study of economic depressions.